

建設通信新聞

6月3日は『測量の日』。1869(明治2)年に政府が「近代測量」に着手してから156年が経過した。測量分野は公共事業や身近な土地の測量、スマートフォンやカーナビの現在位置の取得など、測量の技術が日常的に利用されている。また、2022年度には高校で「地理総合」が必修科目となり、地域の災害リスクを住民が理

6月3日は
「測量の日」

解し、防災意識を高めることが期待されることや地理データを活用したAI(人工知能)がマーケティングなどの経済活動を支え、「測量ビジネス」は人間にとって必要不可欠なツールとなっている。

そこで今回は、地理空間情報の活用推進について、国土交通省国土地理院長の寄稿を中心に特集する。

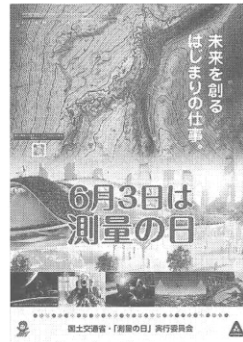


国土交通省国土地理院長
山本 悟司

「測量の日」は、測量法が昭和24年(1949年)6月3日に公布されてから平成元年(89年)で40年を迎えたことを機に、測量と地図役割と重要性について多くの皆様と理解を深めていただくことを目的として制定され、今年で37回を迎えました。引き続き、測量や地図の重要性が広く世の中に理解されるよう努めて参りますので、関係の皆様のご協力をぜひお願いいたします。

昨年6月には測量法が議員立法により改正され、今年4月に政府令の改正が施行されました。測量技術者の将来の担い手不足への対応や、測量・測位技術の進展に伴う新技術に対応した担い手の確保に向けて、法改正を踏まえて具体的な取組を進めていきます。

また、昨年4月に第9次の「基本測量に関する長期計画」が策定されました。同計画は国民が安心して豊かな生活営むことができる経済社会を実現する上で、地理空間情報の高度活用の推進が重要であるという地理空間情報活用推進基本法の理念



新技術に対応した担い手確保へ

に則り、誰もがいつでもどこでも必要な地理空間情報を活用できる「地理空間情報高度活用社会(G空間社会)」の実現に資する内容となっており、国土地理院では各施策の取組を進めております。

例えば、3月には3次元電子国土基本図の試作データを公開しました。3次元地図を全国統一規格で整備することで、より高度な解析等、情報としての利活用が広がるため、新たな価値創出に資することが期待されます。また、標高データについては1ギガメッシュ標高の提供範囲を大幅に拡大しました。

4月には基準点の標高成果について衛星測位を基盤とする仕組みに移行し、改定した標高成果(測地成果2024)などの提供を開始しました。これまで水準測量によって時間をかけて標高成果を作成したものが、標高の時間変化の監視が可能となることにも、公共測量においてGNSS標高測量を導入することにより測量や公共工事などの効率化・生産性向上、新たなサービスの創出が期待されます。

国土地理院では、測量技術者の担い手確保や地理空間情報の更なる活用促進に資する取組、そして防災・減災の取組などを着実に実施して参ります。

「測量の日」の前後には、多くの関連行事が関係団体によって開催されます。この機会に、多くの方々が最先端技術を扱う測量の実像や将来像に触れていただき、より身近に、より深く我々の社会をしっかりと支える測量を担う方々の仕事の素晴らしさを知っていただければと思います。そして、担い手の確保や測量士の地位の向上に繋がることを期待します。

主唱 推進団体
国土交通省 「測量の日」実行委員会

一般社団法人 地 図 協 会

理事長 五 本 木 秀 昭
〒153-8522 東京都目黒区青葉台4-9-6(一財)日本地図センター内) 電話03(6416)8383

一般財団法人 日本地図センター

理事長 稲 葉 和 雄
〒153-8522 東京都目黒区青葉台4-9-6 電話03(3485)5411

一般財団法人 測量専門教育センター

会長 上 條 勝 也
〒305-0001 茨城県つくば市栗原字山尻3514-20 電話029(875)4217

公益社団法人 日 本 測 量 協 会

会長 清 水 英 範
〒112-0002 東京都文京区小石川1-5-1(パークコート文京小石川 ザタワー9F) 電話03(3815)5751

一般社団法人 全国測量設計業協会連合会

会長 藤 本 祐 二
〒162-0801 東京都新宿区山吹町11-1(測量年金会館8F) 電話03(3235)7271

一般社団法人 地図調製技術協会

会長 田 中 尚 行
〒112-0002 東京都文京区小石川1-5-1(パークコート文京小石川 ザタワー9F) 電話03(3815)9110

公益財団法人 日本測量調査技術協会

会長 浅 見 泰 司
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場4-40-11(番山ビル6F) 電話03(3362)6840